

令和 6 年 6 月 7 日

物流・自動車局技術・環境政策課

自動運転の社会実装に係る取組を推進します

特定条件下における完全自動運転である自動運転レベル4の社会実装は、地域の移動の足の不足や担い手の不足の課題への重要な対応策です。そのため、自動運転の新規参入拡大を促し、関係者の裾野を広げるため、初期投資の支援と審査手続の迅速化を進めます。

1. 初期投資支援の実施

令和6年4月5日から5月7日まで公募をしていました、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）において、全国を網羅する形で約100事業を採択することとしました。（別紙1参照。個別の地方公共団体名は、関連する手続きが完了後、速やかに公表いたします。）

2. 自動運転の審査手続の迅速化

国土交通省は、警察庁・経済産業省と連携して、審査手続の迅速化のため、「自動運転の審査手続に必要な透明性・公平性を確保するための取組」として

- ① 国によるサポート体制の構築
 - ② 審査内容、手続及び様式等の明確化
 - ③ 過去の審査事例の公表・共有等による審査の円滑化
- に係る取組をとりまとめました。

これらの取組とデジタル化の徹底により、自動運転に係る審査・行政手続について、2ヶ月の完了を目指します。（別紙2参照）

本取組の本文については、以下の国土交通省ウェブサイトからご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr7_000045.html

（問い合わせ先）

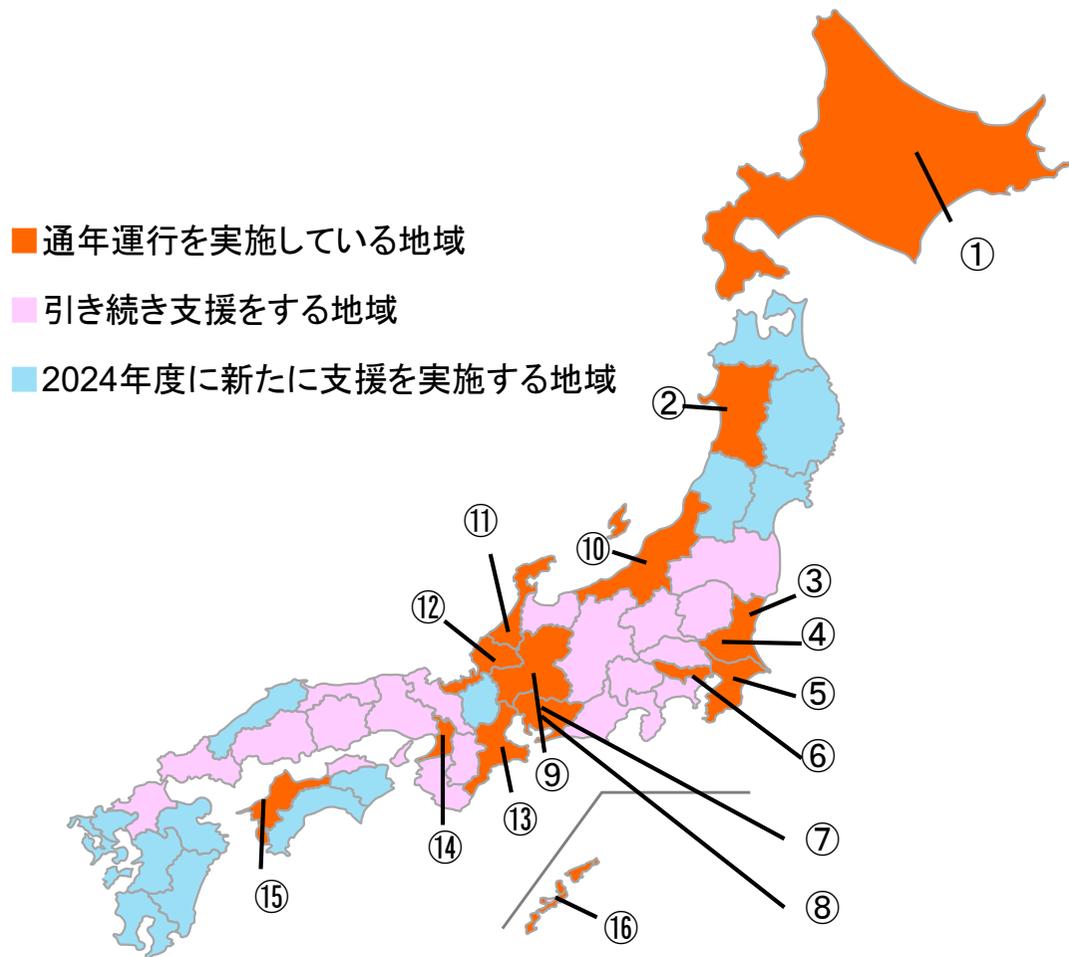
物流・自動車局技術・環境政策課 林・磯・浅沼

代表：03-5253-8111（内線 42255）

直通：03-5253-8592

自動運転に係る全都道府県での初期投資支援に係る取組

- 補助事業等を通じて、5月1日時点で、16カ所で一般道での通年運行事業を実施。
- 今年度においては、これまでの継続事業を含め、全都道府県で計99件を採択。（内26件は通年運行を予定。）
- 一般道の自動運転について、2024年度に約100カ所で計画・運行を行い、2025年度に全都道府県での通年運行の計画策定又は実施を目指す。
- この事業を通じて、全国での自動運転の社会実装・事業化を推進する。



小型EVバスを用いた自動運転

- 特徴・・・混在空間、40km/h以下
- 通年運行実施自治体
 - ⑤千葉県横芝光町
 - ⑪石川県小松市
- 2024年度採択件数 33件



ハンドルがない車両を用いた自動運転

- 特徴・・・混在空間、12km/h以下
- 通年運行実施自治体
 - ①北海道士幌町
 - ③茨城県常陸太田市
 - ④茨城県境町
 - ⑥東京都大田区
 - ⑧愛知県日進市
 - ⑨岐阜県岐阜市
 - ⑩新潟県弥彦村
 - ⑬三重県多気町
 - ⑮愛媛県伊予市
- 2024年度採択件数 28件



小型カートを用いた自動運転

- 特徴・・・交通量の少ない又限定空間を走行、12km/h以下
- 通年運行実施自治体
 - ②秋田県上小阿仁村
 - ⑦愛知県春日井市
 - ⑫福井県永平寺町
 - ⑭大阪府河内長野市
 - ⑯沖縄県北谷町
- 2024年度採択件数 7件



※⑫はレベル4、それ以外はレベル2からレベル4へ順次移行を予定している案件

自動運転に対する期待

- 地域公共交通の維持・改善やドライバー不足の解消のためには、自動運転の実現が強く期待。

自動運転の社会実装にむけた課題

- 自動運転の安全性を確保するための審査が専門的であり、行政手続が長期化。
- あらゆる地域での新規参入を促すことにより、関係者の裾野を広げることが必要。
- そのため、体系的で分かりやすく審査手続の内容を説明するなど、取組環境を整える必要

自動運転の審査手続に係る課題

審査手続が専門的

行政手続が長期化

新規参入がしにくい

取組

①国によるサポート体制の構築

- 伴走型できめ細かく支援
- 国土交通本省及び警察庁が主導して、審査手続を迅速に実施。

②審査内容、手続及び様式等の明確化

- (車両法) 安全確保ガイドラインの策定 (車両性能等の説明様式の明確化等)
- (道交法) 特定自動運行に係る申請書類の記載事項、審査の着眼点の明確化
- 新規参入者でも申請が容易化

③過去の審査事例の公表・共有等による審査の円滑化

- 過去事例の審査結果の活用による手続の短縮や、現地審査のオンライン化

取組の結果

✓ 事業者の行政手続に係る負担を軽減

✓ 行政側の審査・行政手続を短縮

約11ヶ月かかっていた審査・行政手続について、デジタル化を徹底して、2ヶ月の完了を目指す

上記「取組」の実施及び新規参入を促進することにより、自動運転の普及に向けた好循環を確保。

地域限定型の無人自動運転移動サービスの全国展開・実装を促進
(25年度目途)50か所程度 (27年度まで)100か所以上